

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年11月12日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 ヒラキ株式会社

【英訳名】 HIRAKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 伊原英二

【本店の所在の場所】 神戸市須磨区中島町三丁目2番6号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項ありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項ありません。

【最寄りの連絡場所】 神戸市西区岩岡町野中字福吉556

【電話番号】 (078)967-4601

【事務連絡者氏名】 取締役 現業支援本部長 姫尾房寿

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	8,582,024	8,266,522	16,859,605
経常利益	(千円)	516,144	330,260	810,896
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	350,482	222,062	552,448
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	514,761	176,553	648,410
純資産	(千円)	6,291,807	6,504,591	6,376,746
総資産	(千円)	18,097,991	17,811,915	16,829,502
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	71.95	45.59	113.42
自己資本比率	(%)	34.8	36.5	37.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	299,917	292,301	427,681
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,106,369	131,160	13,030
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	584,402	887,415	795,852
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,363,789	3,248,790	2,203,893

回次		第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	8.14	6.19

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「ディスカウント事業」としていた報告セグメントの名称を「店舗販売事業」に変更しております。当該変更は名称のみの変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。一方で、米中貿易摩擦の長期化が国内経済に与える影響とともに、消費税率の引き上げに伴う消費動向の影響等、依然として景気の先行きは不透明感が増しています。

このような環境の下、当社グループは、中期経営計画2年目の年度方針として「ユーザーインの発想による新たなビジネスモデルの構築」を掲げ、自社開発商品の拡販を主に売上高の増嵩と収益力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は、82億66百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は3億15百万円（前年同期比40.4%減）、経常利益は3億30百万円（前年同期比36.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億22百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

当社グループの報告セグメントの第2四半期連結累計期間における業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「ディスカウント事業」としていた報告セグメントの名称を「店舗販売事業」に変更しております。当該変更は名称のみの変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

（通信販売事業）

通信販売事業におきましては、販売促進策として、新元号キャンペーンに続き、WEBを中心とした夏物クリアランスならびに靴まつり等のキャンペーンを各月実施した他、無料設置のカatalogを前年同期比30%増の120万部配布し、新規・既存顧客の受注拡大に取り組みました。また、靴を主体に新商品の投入を増加するなど商品力の強化に取り組んだ結果、7月の長雨低気温による夏物商材の受注減を8月・9月でカバーし、第2四半期の受注件数・金額は前年同期を上回りましたが、第1四半期の受注減を補うまでには至りませんでした。

この結果、売上高は41億86百万円（前年同期比2.5%減）となりました。利益面は、配送費高騰の影響を主因として販管費率が上昇し、セグメント利益は4億26百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

（店舗販売事業）

店舗販売事業におきましては、市場拡大トレンドにあるスニーカーの品ぞろえ拡充を軸にした靴の販売強化と、青果大市の開催・地場野菜農家との連携など地域密着の運営による集客拡充に取り組みました。また、自社開発商品の販売拡大と当社の認知度向上を目的として、外部催事を28回・延べ244日開催いたしました。しかしながら、7月の長雨低気温により、飲料・衣料・サンダルを始めとした夏物商材販売の不振の他、主力のスニーカーや今季人気のスポーツサンダル等について、大幅な売上増を確保できず、他のカテゴリーの減収を補うまでには至りませんでした。

この結果、売上高は38億72百万円（前年同期比4.0%減）となりました。利益面は、減収に加え自社開発商品の売上構成比の低下による売上総利益率の低下を主因に、セグメント利益は76百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

（卸販売事業）

卸販売事業におきましては、第2四半期は前年同期並みの売上高を確保しました。第2四半期連結累計期間では、靴・衣料専門店・ワークショップ向けの「大卸し」および新規取引先向けの売上は前年同期を上回りましたが、大口取引先の販売が伸び悩み、売上高は2億7百万円（前年同期比18.7%減）、セグメント利益は14百万円

(前年同期比57.7%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10億78百万円増加し、116億64百万円となりました。これは、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ96百万円減少し、61億47百万円となりました。これは、建物及び構築物が減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ9億82百万円増加し、178億11百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ50百万円増加し、44億75百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が1億32百万円増加し、買掛金が1億11百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8億4百万円増加し、68億32百万円となりました。これは、長期借入金が8億31百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億54百万円増加し、113億7百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億27百万円増加し、65億4百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.4ポイント減少し、36.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ10億44百万円増加し、32億48百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億92百万円(前年同四半期は2億99百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3億30百万円の計上、減価償却費1億47百万円の計上、仕入債務の減少額1億10百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億31百万円(前年同四半期は11億6百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出4億円、定期預金の払戻による収入3億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、8億87百万円(前年同四半期は5億84百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入22億50百万円、長期借入金の返済による支出12億86百万円によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,920,000
計	17,920,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,155,600	5,155,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	5,155,600	5,155,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		5,155		450,452		170,358

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社マヤハ	神戸市須磨区高倉台7丁目1番5号	752	15.43
ヒラキ従業員持株会	神戸市西区岩岡町野中字福吉556	262	5.39
神戸信用金庫	神戸市中央区浪花町61番地	251	5.15
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	211	4.33
平木 和代	神戸市垂水区	195	4.01
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	184	3.77
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	120	2.46
向畑 達也	神戸市垂水区	113	2.33
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	96	1.97
梅木 孝雄	兵庫県明石市	88	1.81
計		2,274	46.69

(注) 上記のほか当社所有の自己株式284千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 284,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,869,300	48,693	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	5,155,600		
総株主の議決権		48,693	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒラキ株式会社	神戸市須磨区中島町 三丁目2番6号	284,700		284,700	5.52
計		284,700		284,700	5.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,939,393	7,184,890
受取手形及び売掛金	1,053,215	1,051,366
商品	3,292,763	3,355,503
未着商品	67,742	32,264
貯蔵品	13,640	15,172
その他	235,782	43,191
貸倒引当金	16,443	17,496
流動資産合計	10,586,094	11,664,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,540,037	2,447,137
土地	3,157,566	3,157,566
その他(純額)	167,632	171,911
有形固定資産合計	5,865,236	5,776,615
無形固定資産	126,800	112,780
投資その他の資産	251,370	257,626
固定資産合計	6,243,408	6,147,022
資産合計	16,829,502	17,811,915
負債の部		
流動負債		
買掛金	905,943	794,448
1年内返済予定の長期借入金	2,323,514	2,455,745
未払法人税等	94,267	121,892
賞与引当金	117,904	128,529
役員賞与引当金	-	6,500
ポイント引当金	32,024	32,117
その他	951,320	935,979
流動負債合計	4,424,974	4,475,211
固定負債		
長期借入金	5,720,036	6,551,170
環境対策引当金	13,568	4,131
退職給付に係る負債	163,842	161,212
資産除去債務	33,233	33,534
その他	97,101	82,064
固定負債合計	6,027,781	6,832,112
負債合計	10,452,755	11,307,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,452	450,452
資本剰余金	1,148,990	1,148,990
利益剰余金	4,874,240	5,047,593
自己株式	151,110	151,110
株主資本合計	6,322,571	6,495,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,277	441
繰延ヘッジ損益	29,673	9,875
為替換算調整勘定	18,223	18,099
その他の包括利益累計額合計	54,174	8,666
純資産合計	6,376,746	6,504,591
負債純資産合計	16,829,502	17,811,915

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	8,582,024	8,266,522
売上原価	4,675,790	4,547,205
売上総利益	3,906,233	3,719,317
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,044,793	1,062,082
貸倒引当金繰入額	6,562	8,211
ポイント引当金繰入額	27,422	24,981
給料手当及び賞与	839,264	831,697
賞与引当金繰入額	133,118	128,529
その他	1,325,395	1,348,350
販売費及び一般管理費合計	3,376,557	3,403,852
営業利益	529,676	315,464
営業外収益		
受取利息	2,758	3,062
受取配当金	1,456	1,708
デリバティブ評価益	15,007	15,588
受取補償金	16,042	11,325
その他	11,466	20,794
営業外収益合計	46,730	52,480
営業外費用		
支払利息	40,663	36,139
為替差損	19,517	59
その他	80	1,485
営業外費用合計	60,262	37,684
経常利益	516,144	330,260
税金等調整前四半期純利益	516,144	330,260
法人税、住民税及び事業税	155,715	104,894
法人税等調整額	9,946	3,304
法人税等合計	165,662	108,198
四半期純利益	350,482	222,062
親会社株主に帰属する四半期純利益	350,482	222,062

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	350,482	222,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,685	5,835
繰延ヘッジ損益	159,002	39,548
為替換算調整勘定	408	124
その他の包括利益合計	164,279	45,508
四半期包括利益	514,761	176,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	514,761	176,553
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	516,144	330,260
減価償却費	149,923	147,281
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,910	1,053
賞与引当金の増減額(は減少)	1,689	10,625
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,726	6,500
ポイント引当金の増減額(は減少)	36	92
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,821	2,630
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	9,436
受取利息及び受取配当金	4,214	4,771
支払利息	40,663	36,139
為替差損益(は益)	446	2,894
売上債権の増減額(は増加)	168,885	1,556
たな卸資産の増減額(は増加)	174,249	28,794
仕入債務の増減額(は減少)	10,916	110,392
その他	160,536	18,637
小計	535,617	399,016
利息及び配当金の受取額	5,049	5,645
利息の支払額	40,540	36,258
法人税等の支払額	200,208	76,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,917	292,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,400,600	400,600
定期預金の払戻による収入	1,300,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	2,586	29,890
無形固定資産の取得による支出	2,815	-
投資有価証券の取得による支出	248	300
その他	119	369
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,106,369	131,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,900,000	2,250,000
長期借入金の返済による支出	1,234,037	1,286,635
配当金の支払額	48,733	48,690
その他	32,826	27,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	584,402	887,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	261	3,659
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	222,310	1,044,897
現金及び現金同等物の期首残高	2,586,099	2,203,893
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,363,789	1 3,248,790

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	7,366,289千円	7,184,890千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	5,002,500千円	3,936,100千円
現金及び現金同等物	2,363,789千円	3,248,790千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,708	10.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月7日 取締役会	普通株式	48,708	10.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,708	10.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月6日 取締役会	普通株式	48,708	10.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	通信販売事業	店舗販売事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,293,763	4,032,845	255,415	8,582,024		8,582,024
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	4,293,763	4,032,845	255,415	8,582,024		8,582,024
セグメント利益	595,894	99,231	34,203	729,329	199,653	529,676

(注) 1 セグメント利益の調整額 199,653千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	通信販売事業	店舗販売事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,186,414	3,872,532	207,575	8,266,522		8,266,522
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	4,186,414	3,872,532	207,575	8,266,522		8,266,522
セグメント利益	426,870	76,217	14,482	517,571	202,106	315,464

(注) 1 セグメント利益の調整額 202,106千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「ディスカウント事業」としていた報告セグメントの名称を「店舗販売事業」に変更しております。当該変更は名称のみの変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	71円95銭	45円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	350,482	222,062
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	350,482	222,062
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,870	4,870

(注) 滞在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第43期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月6日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	48,708千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2019年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

ヒラキ株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村圭志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢倉幸裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒラキ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒラキ株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。